

地域緩和ケアのロジックモデルの活用に関する都道府県の実態把握に関する研究

研究分担者 中澤 葉宇子 国立研究開発法人国立がん研究センター
がん対策研究所 がん医療支援部 研究員
小川 朝生 国立研究開発法人国立がん研究センター
東病院 精神腫瘍科 科長

研究要旨 本研究の目的は、都道府県単位の緩和ケアの質の確保に向けて、ロジックモデルの構築に関する現状把握を行うことである。方法は、都道府県庁のがん対策担当者を対象に、質問紙を用いた横断調査を実施した。調査の結果、32（68%）都道府県から回答が得られた。都道府県のがん対策推進計画の「緩和ケア」に関する項目として、ロジックモデルを基にした数値目標の設定を検討している都道府県は、24 都道府県であった。うち、ロジックモデルの項目設定について、がん診療連携拠点病院の緩和ケア担当者等と検討する会議の枠組みを持っている都道府県は 14 都道府県だった。緩和ケアについて、ロジックモデルを都道府県で検討するうえで、指標の選定や活用について課題を感じていることが明らかになった。ロジックモデルの活用に向けた支援が必要である。

A. 研究目的

第 4 期がん対策推進基本計画では、各分野の取り組むべき施策が、分野別目標及び個別目標の達成に向けて効果をもたらしているか、ロジックモデルを活用した科学的・総合的な評価を行い、必要に応じてその結果を施策に反映することが講じられた。各都道府県では、都道府県計画に基づくがん対策の進捗管理に当たって、PDCA サイクルの実効性確保のため、ロジックモデル等のツールの活用を検討することが求められている。しかしながら、がん対策においてロジックモデルの具体的な活用方法については示されていないため、各都道府県で実際にどのような取り組みがなされているか不明瞭である。

本研究では、都道府県単位の緩和ケアの提供体制や緩和ケアの質の確保に関して、都道府県庁のがん対策担当者の視点からロジックモデルを活用した緩和ケアの PDCA サイクルの確保に関する取り組みの実態を把握する。

B. 研究方法

WEB 調査を用いた質問紙調査を実施した。調査期間は、2024 年 1～2 月、対象者は 2024 年 1 月時点の各都道府県保健医療福祉の担当

者とした。調査方法は、調査協力依頼文を各都道府県庁に送付し、WEB 回答フォームから回答を依頼した。調査内容は資料 1-1 に示した。

（倫理面への配慮）

本研究は、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に準じて実施した。

C. 研究結果

調査の結果、32（回答率 68%）都道府県から回答が得られた。都道府県のがん対策推進計画の「緩和ケア」に関する項目として、ロジックモデルを基にした数値目標の設定を検討していたのは 24 都道府県であった。うち、ロジックモデルの項目設定について、がん診療連携拠点病院の緩和ケア担当者等と会議等で検討済みは 11 都道府県、会議等で検討を予定しているのは 3 都道府県だった。

緩和ケアについて、ロジックモデルを都道府県で検討する上で課題と感じている点の自由回答では、指標の選定や実用について課題を感じていることが明らかになった（資料 1-2）

D. 考察

多くの都道府県は、緩和ケアに関するロジックモデルの活用について、がん診療連携拠点病院の緩和ケア担当者等と会議等で検討する枠組みがないことが明らかになった。緩和ケアの質の確保に向けて、都道府県と臨床を担う担当者が協働できる体制の整備が必要である。また、各都道府県がロジックモデルを活用できるよう、アウトプット・アウトカム指標の設定や実測、PDCA への反映方法について具体的な支援が必要である。

E. 結論

第4期がん対策推進基本計画で導入されたロジックモデルの活用に向けて、緩和ケアについては各都道府県への支援が必要であることが明らかになった。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし

G. 研究発表

論文発表

なし。

学会発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

なし。

2. 実用新案登録

なし。

3. その他

特記すべきことなし。